



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 6/7(月)～6/13(日)

今週の振り返り 5/31(月)～6/3(木)

来週の注目点—— 6/7(月)～6/13(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米国の5月消費者物価指数

	 米国	 日本	 欧州
月 6/7	4月消費者信用残高	4月景気動向指数	独：4月製造業受注
火 6/8	5月中小企業楽観度指数 4月貿易統計	4月毎月勤労統計 4月国際収支 5月倒産件数 5月景気ウォッチャー調査 1-3月期GDP（2次速報）	独：4月鉱工業生産 独：6月ZEW景気予測指数
水 6/9		5月マネーストック 5月工作機械受注 党首討論（国会）	独：4月経常収支
木 6/10	5月消費者物価指数 1-3月期資金循環 5月連邦財政収支	5月国内企業物価指数 5月都心オフィス空室率	欧：ECB理事会
金 6/11	6月ミシガン大学消費者態度 指数	4-6月期法人企業景気予測調 査	英：4月月次GDP 英：4月鉱工業生産 英：4月貿易統計 G7首脳会議（英、-13日）
土 6/12			
日 6/13			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 6/7	豪：5月ANZ求人広告件数	中：5月貿易統計	露：5月消費者物価指数
火 6/8	豪：5月NAB企業景況感指数 加：4月貿易統計	尼：5月外貨準備高 比：4月失業率	南ア：1-3月期GDP 伯：4月小売売上高
水 6/9	NZ：6月ANZ企業景況感指数 豪：6月ウエストパック 消費者信頼感指数 豪：5月22日週雇用統計 豪：ケントRBA総裁補佐講演 加：金融政策決定会合	中：5月消費者物価指数 中：5月生産者物価指数 中：*5月社会融資総量 尼：5月消費者信頼感指数 比：4月貿易統計	伯：5月消費者物価指数 墨：5月消費者物価指数
木 6/10	加：レーンBOC副総裁講演		土：4月失業率 南ア：1-3月期経常収支 南ア：4月鉱物生産量
金 6/11	加：1-3月期設備稼働率	印：4月鉱工業生産 比：5月国際収支 馬：4月鉱工業生産	土：4月鉱工業生産 露：金融政策決定会合 露：4月貿易統計 南ア：4月製造業生産 伯：4月サービス業売上高 墨：4月鉱工業生産
土 6/12			
日 6/13			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

供給面での制約が改めて浮き彫りに

経済・金利

- **5月ISM景況感指数**は製造業、非製造業とも市場予想を上回って上昇し、非製造業は97年の調査開始以来の最高に達した。個別系列では、製造業、非製造業とも新規受注指数が上昇する一方、雇用指数が（製造業では生産指数も）低下し、入荷遅延指数、仕入価格指数が極端に高いままであるなど、受注は増えても、雇用、原材料・部品、物流等の供給面での制約で、需要を満たせない状況が改めて浮き彫りとなった。実際、ISMが引用した企業のコメントも大半が供給面での制約に言及している。経済対策での小切手送付や失業保険の上乗せ給付の延長が、企業の労働力確保を阻害しているとのコメントも見られた。
- FRB高官から量的緩和の縮小の議論に関するコメントが相次いでいるが、市場の反応は鈍く、10年国債利回りは1.6%前後で推移している。2023年末までの2~3回の利上げと合わせて、量的緩和の2021年末前後の縮小開始も織り込み済みと思われる。

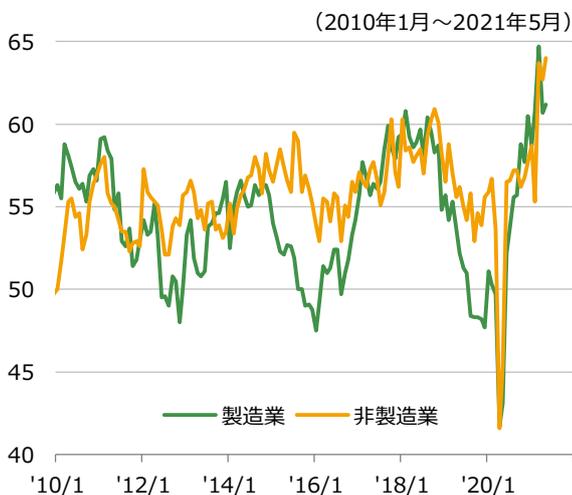
株式

- 3日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.27%と小幅下落。1日当たりの変動幅も小さかった。
- 物色面ではラッセル3000のバリュエーション指数、グロース指数でみて、今週はバリュエーション優位が目立った。ISM製造業景況感指数やADP雇用統計が強い内容となり、インフレや金利上昇への警戒が影響したとみられる。
- 一部報道でバイデン大統領が法人税率の引上げを棚上げする一方、15%の最低税率の導入で共和党と協議していると報じられた。米国の増税政策に対する注目が再び高まり易い状況にある。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から3日（木）まで2.90%上昇。経済活動再開への期待から、特に商業施設セクターの上昇が目立った。NAREIT指数は配当なしベースでも2日に史上最高値を更新した。

米国：ISM景況感指数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



消費者物価指数が上振れた際の市場の反応

経済・金利

- **5月消費者物価指数**が注目される。4月は総合で前月比0.8%、食品・エネルギーを除くコアで同0.9%と、それぞれ2009年6月、1982年4月以来の高い伸びを記録した。新型コロナウイルス問題で極端に下振れた前年同月との比較では、それぞれ4.2%、3.0%。5月は総合、コアとも前月比0.4%が市場予想の中心だが、2日に公表されたFRBの地区連銀経済報告ではコスト高を顧客に転嫁する動きや見通しが記されており、消費者物価指数が予想以上に上振れる可能性も否めず。それでも、FRBの見解を尊重し一時的事象として市場が遣り過ごすか否かが注目される。ウエイトの大きい家賃の伸びが高まっているかどうかもポイントに。市場のセンチメントは4日発表の5月雇用統計の結果にも左右されそうだ。
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数は7日移動平均で、昨年3月末以来となる1万人台へ減少している。経済活動の再開が進むなか、感染がこのまま首尾よく収束するか。

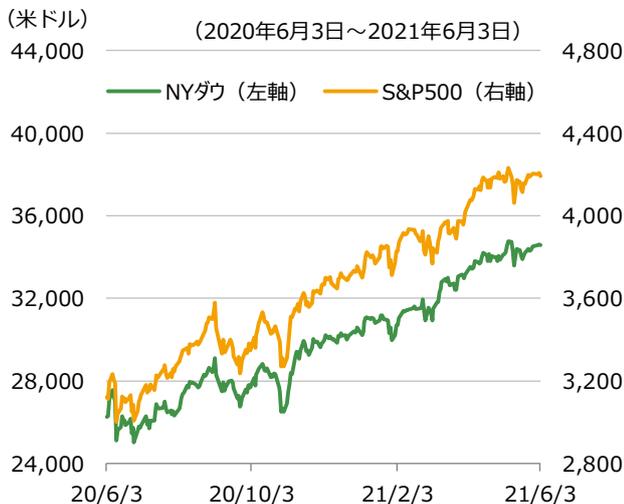
株式

- 4日（金）の5月雇用統計、10日（木）の5月消費者物価指数の内容及びその後の市場の反応が注目される。
- 先月、4月消費者物価指数が発表された際は、市場予想を上振れたことにより、インフレやFRBの量的緩和縮小への警戒が高まり、株価は下落した。この1カ月でインフレ警戒や量的緩和縮小に関する市場の織り込みは進んでおり、先月に比べれば市場への影響は小さくなると考えるものの、注意は必要だろう。
- バイデン大統領による増税政策に関する報道が増えており、この動向も注視したい。

REIT

- 4日発表の5月雇用統計の結果を週明けも引きずる可能性がある。来週は10日（木）に5月消費者物価指数が発表される。市場はインフレ懸念を相当織り込んでいると思われるが、発表後の反応には要注目。

米国：株価指数

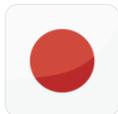


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

ワクチン接種の進展で底堅く推移

経済・金利

- 日銀の6月長期国債買入れ予定に変更はなく、今週の国内金利の動きも乏しかった。
- 31日に発表された4月鉱工業生産は前月比+2.5%と市場予想を下回った。一方、1日発表の5月自動車販売台数は前年同月比+30.9%と大幅なプラスとなった。
- 国内の新型コロナウイルスワクチン接種は加速とは言えないものの着実に進展。総務省等によれば、自治体の98.7%が7月までに高齢者向け接種が終了するとの見通しを示している。

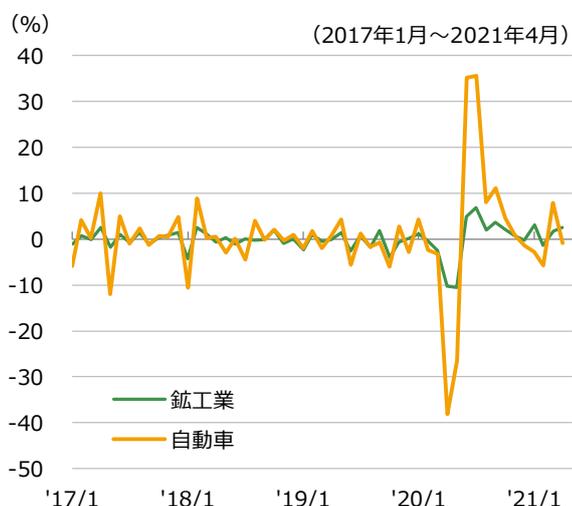
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から3日（木）まで1.96%上昇。大学や職場で新型コロナウイルスワクチンの接種を実施する準備が進められていることなどが伝わり、接種ペースが加速するとの期待が高まった。また、新規感染者数の減少傾向が続いていることも安心材料に。

株式

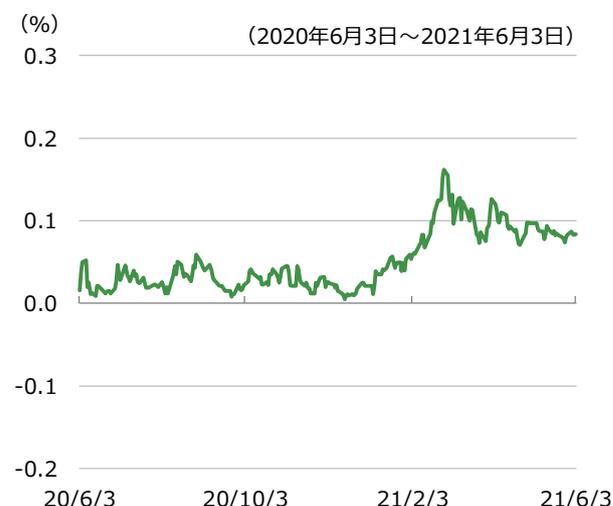
- 3日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.58%と上昇。
- OECDの2021年経済見通しで日本は小幅下方修正されたものの、市場反応は特段見られず。引き続き、国内における新型コロナウイルスワクチン接種が着実に進展していることを受け、株価は底堅く推移した。
- 2日の日銀の安達審議委員の記者会見に株式市場が反応する材料は見られず。但し、ETF買入れについては、「非常にマーケットが荒れているときに思い切って出るとのが一番効果的」等と発言。買入れに対するハードルが上がっていることが窺える。
- 物色面ではTOPIXバリュウ指数が同グロース指数をアウトパフォーム。米国におけるインフレ懸念等が日本株にも影響している。

日本：鉱工業生産・前月比（季節調整済）



(出所) ブルームバーグ、経済産業省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国のインフレ動向に加え、国内政治も注意

経済・金利

- 経済指標は8日（火）に4月国際収支、5月景気ウォッチャー調査、9日（水）に5月工作機械受注など発表は多い。
- 政治面では9日に国会で党首討論が予定されているほか、報道各社による世論調査が行われ、内閣支持率も発表されよう。急低下した5月の調査から、さらに悪化する可能性もあろう。市場がネガティブに反応したとしても一時的と考えるものの、世論調査の内容は通常より注意したい。

REIT

- 新型コロナウイルス問題については、新規感染者数の減少とワクチン普及への期待が続くが注目。
- 経済指標では、10日（木）に5月都心オフィス空室率が発表される。市場の反応は限定的と思われるが、オフィス市況の動向は確認しておきたい。

株式

- 国内の経済指標の発表が多いものの、株式市場への影響の観点からは、4日の5月雇用統計、10日（木）の5月消費者物価指数の2つの米国経済指標が注目される。発表後の米国のインフレ懸念や金利、株式市場の反応は注視したい。
- 国内の高齢者向けの新型コロナウイルスワクチン接種は2日時点で、1回目の接種を終えた人数が20%弱程度。まだ順調に接種が進展し易い段階であり、着実な進展を確認する状況が来週も継続すると考える。ワクチン接種に対する株式市場の期待も維持されよう。
- 9日に党首討論が予定されているほか、5月の一部世論調査で内閣支持率が30%台前半まで低下したこともあり、今後発表される世論調査は一応注意。今秋は自民党の総裁選や衆議院議員選挙が控えることもあり、低い支持率が継続すれば市場の注目が高まる可能性はある。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB理事会は無風で通過か

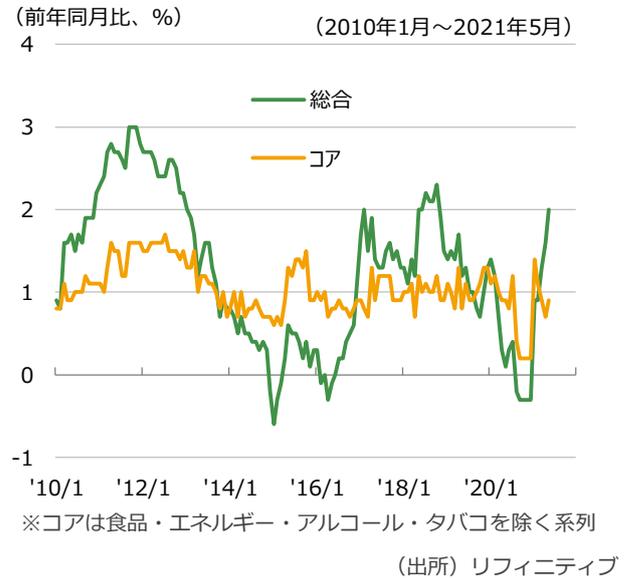
今週の振り返り

- **ユーロ圏の5月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）2.0%、食品・エネルギー等を除くコアで0.9%と、それぞれ4月の1.6%、0.7%から伸びが加速した。エネルギーが13.1%も上昇しており、総合の伸びを押し上げた。総合の2%台は2018年10月以来。しかし、エネルギー価格の上昇が持続するか、延いては総合の伸びが加速し続けるかは疑わしい。一方、コアの伸びの加速はエネルギーを除く財、並びにサービスの両要因の寄与による。それでも、一時的にせよ大幅に上振れている米国とは様相が異なり、コロナ前の1%近傍で推移しているに過ぎず、ECBが目標とする2%には程遠い。
- **欧州復興基金**の財源（最大7,500億ユーロ）となる欧州共同債の発行に必要な批准手続きをEU加盟の全27カ国が5月末までに終えた。今後は各国の復興計画がEU理事会により承認され次第、予算執行が可能となる。昨年7月にEU首脳会議で合意された欧州復興基金がいよいよ稼働する。

来週の注目点

- **ECB理事会**が10日（木）に開催される。新型コロナウイルスの感染状況の改善を反映して、経済見通しは3月時点から若干上方修正される可能性が高いが、金融政策は据え置きで、変更の示唆もないと見込む。インフレ率がECBの目標とする2%に程遠い現状で、ドイツの10年国債利回りがゼロ%に接近するような長期金利の上昇や、それに付随するユーロ高への懸念が、ラガルド総裁を含むECB高官の発言を慎重化させている。理事会では7-9月期のPEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム）での資産購入ペースを決定することになるが、4-6月期のペースが維持されよう。結果的に無風で通過すると見込む。
- **新型コロナウイルス**のインド変異株の英国での広がりには要警戒。

ユーロ圏：消費者物価指数



ドイツ：10年国債利回り



米国の財政政策、ECBの金融政策

今週の振り返り

- 週初、日本の4月鉱工業生産速報が市場予想を大幅に下回ったことが景気下振れ懸念を生み、リスクオフの円高に作用。OPECプラスが**原油需給ひっ迫と在庫減少**の予想を示し、原油価格が上昇基調となるなか、リスクオフの資源国通貨高・米ドル安に。
- **5月米ISM製造業価格指数**が市場予想を下回ったことや、クオールズFRB副議長が**高インフレ率は一過性**としたことが、米金利低下と米ドル安に作用したが、その後はリスクオフの円安に傾いたため、米ドル円は109.33円を底に反発。**5月米ADP民間雇用者数**が市場予想を上回ったことなどを受け、米金利上昇とともに米ドル円は110.33円まで上昇。
- **ドイツの5月CPIやPMI改定値**が市場予想を上回り、ユーロ円は134.13円まで上昇。EUが財政規律の適用を2022年も見送る（23年に再開）としたことが、景気にプラスと受け取られてユーロ高要因に。だが、米ドル高を受けてユーロは対米ドルで反落。

来週の注目点

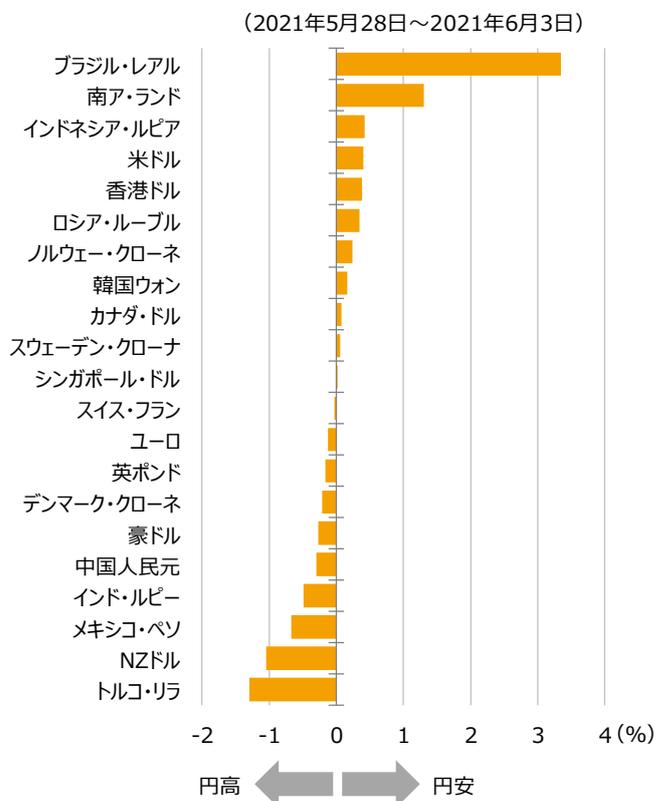
- G7財務相会合での国際的な**最低法人税率**や**デジタル課税**を巡る合意の有無が為替に影響するかに注目。米国が提案する15%の最低法人税率で合意すれば多国籍企業の税負担が増える方向にはなるが、市場は織り込み済みでリスクオフの円高は限定的か。
- バイデン大統領が**法人税増税**を撤回して最低法人税率15%を提案し、1兆米ドル規模の**インフラ投資計画**で共和党と合意を図ると、リスクオフの米ドル安や円安に働くか。
- ECBは10日（木）の政策理事会で域内の**景気見通しやインフレ見通し**を若干上方修正する可能性はあるが、前回4月会合後の長期金利上昇やユーロ高も考慮したうえで、**資産購入ペースを維持**する方針を明示すれば、ユーロ高は進行しにくいのではないか。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

ビクトリア州のロック
ダウンは解除されるか

今週の振り返り

- ビクトリア州のロックダウンが1週間延長と発表されるも、好調な経済指標などを背景に豪ドルは2日まで堅調に推移。しかし、3日の米ADP雇用統計の上振れを受けた米ドル高や銅価格下落により豪ドルは反落。
- 1日のRBA理事会では予想通り政策変更はなく、次回7月の理事会でYCCと量的緩和の修正を検討する旨が改めて示された。RBAはその翌日、7月理事会の後にロウ総裁が記者会見を行うと発表しており、重要な決定が下されることは間違いなさそうだ。
- 2日発表の**1-3月期実質GDP**は前期比+1.8%と市場予想の同+1.5%を上回った。特に、低金利や政府の支援を背景に設備投資の増加が顕著。また、実質GDPの水準としても新型コロナウイルス発生前のピーク（2019年10-12月期）を上回った。

来週の注目点

- **ビクトリア州のロックダウン**が解除されるか注目。なお、これまでのところ新規感染者数は5月27日の12人が直近のピークであり、感染が拡大している様子はない。



カナダ

金融政策決定会合

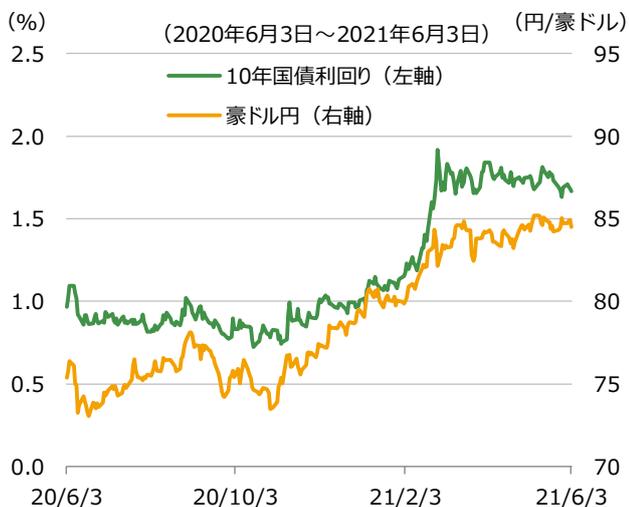
今週の振り返り

- イランの原油増産に係る不確実性が高い中、1日に開催された**OPECプラス会合**では、4月に定めた7月までの増産計画を維持し、8月以降の増産幅は7月1日の会合で協議することが決定された。これを受け原油価格は上昇し、カナダ・ドルの支えとなった。
- 1日発表の**1-3月期実質GDP**は前期比+1.4%。ただ、同時に発表された月次データでは4月の推計値が前月比▲0.8%となっており、新型コロナウイルス感染第3波の影響が出た模様。カナダの実質GDPが新型コロナウイルス発生前のピークを上回るのは、今年の7-9月期になりそうだ。

来週の注目点

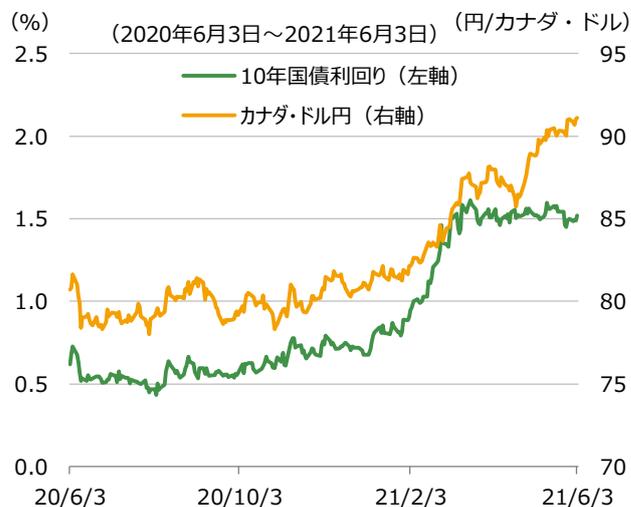
- 9日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。新型コロナウイルスの感染状況の改善、ワクチンの普及、行動制限の段階的な緩和を受けて、楽観的な景気見通しが示されよう。国債買い入れペースの更なる減額は次回7月会合での決定になると考えられるが、それに向けた地ならしとなるか。翌日のレーンBOC副総裁の講演にも注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 5月の各種マネー指標

今週の振り返り

- 株式市場は、当局の人民元高抑制策等が良好なセンチメントに水を差し、小幅に下落。
- 先週人民元が対米ドル・対円とも約3年ぶりの高値を更新した中で、**中銀**は31日に外貨預金準備率を5%から7%へ引き上げるなど、**人民元高の抑制策を相次いで発表**。これら政策を受け今週人民元は対米ドルで頭打ちとなったが、ファンダメンタルズからみる上昇圧力は依然強く、中長期の人民元高トレンドへの影響は限定的と予想。
- 3日、バイデン政権が**軍関連の中国企業への投資禁止措置を一部修正する大統領令**に署名。注目点の子会社問題に関して、親会社が禁止リストに含まれても子会社は影響を受けないことが明らかになり、市場への影響は限定的と見込む。

来週の注目点

- **5月の各種マネー指標**に注目。3月以降、社会融資総量やM2の伸び率が急速に低下している。コロナ禍後の金融正常化が大きく進展し、マクロ経済政策の出口戦略が終盤に近付いた可能性もあり、要注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドネシアの税制改革

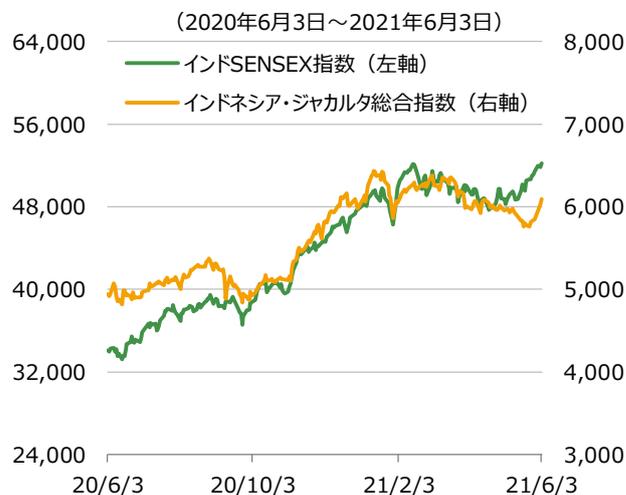
今週の振り返り

- 株式市場は、マレーシアを除き、軒並み上昇。特に、インドネシアは先週末比で4%を超える上昇となった。
- 同地域において、**新型コロナウイルスの感染拡大のペースがピークアウトしたとの期待**が強まり、株式市場の上昇に繋がった。1日当たりの新規感染者数は、インドでピーク時の半分以下へ減少し、ベトナムとタイでも減少に転じるなど、安心感をもたらした。インドでは、感染が深刻化したマハラシュトラ州などにおいて、都市封鎖並みの活動制限を6月15日まで延長しており、感染抑制が続くと期待される。

来週の注目点

- **インドネシアの株式市場への追い風**が強まっている。新型コロナウイルスの感染状況の改善期待に加え、5月のマークイット製造業PMIが上振れするなど、景気回復のペースが速まっていることが背景にある。**代替ミニマム税など税制改革**も検討されており、その動向も注目。コロナ禍後の財政面での出口戦略にも着手し始めており、海外投資家のポジティブな評価に繋がろう。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

インフレ率

今週の振り返り

- 好調な経済指標の発表を受けて、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇。中長期ゾーンの金利が低下。ポベスパ指数は史上最高値を更新した。3日は休場のため、同日の米金利上昇や米ドル高・新興国通貨安の影響は4日に出てくると思われる。
- 1日発表の**1-3月期実質GDP**は市場予想の前期比+0.9%を上回る同+1.2%となり、新型コロナウイルス問題が発生する直前の2019年10-12月期の水準付近まで回復した。個人消費は同時期を未だ3%下回る水準だが、総固定資本形成は同時期を2割上回り、GDPを押し上げる要因になっている。
- 4月鉱工業生産は前月比▲1.3%で、3カ月連続の前月比マイナスとなったが、5月マークイット製造業PMIは反転上昇しており、生産活動も底打ちが近いとの期待が高まった。

来週の注目点

- 9日（水）に**5月消費者物価指数**が発表される。4月は前年同月比+6.8%まで上昇したが、5月は一段と加速する見込み。



トルコ

利下げを巡る思惑

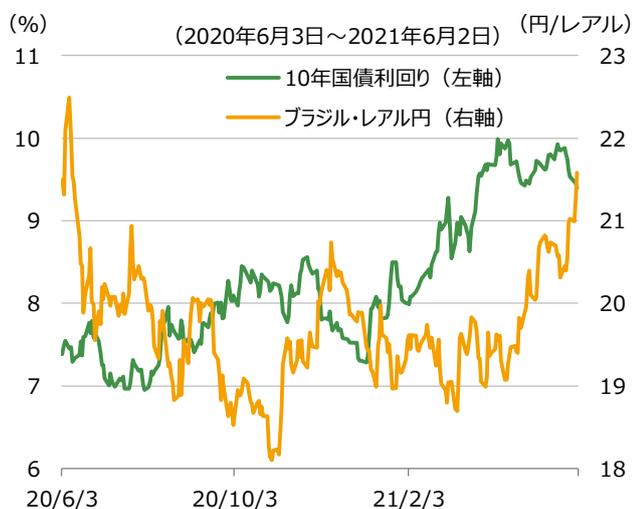
今週の振り返り

- 早期の利下げ観測が高まり、トルコ・リラは円や米ドルに対して下落。利下げ観測の高まりにもかかわらず、トルコ金融市場からの資金流出により金利は上昇した。
- 1日にエルドアン大統領が「7～8月ごろに金利は下がり始めるべきだ」と発言、その旨をトルコ中銀のカブジュオール総裁にも話したと伝わったことでリラが急落。その後、カブジュオール総裁が拙速な利下げを否定する発言をしたことでリラが買い戻される場面もあったが、3日発表の5月消費者物価指数（前年同月比）が総合、コアともに4月から低下したことで、利下げ開始が近いとの思惑からリラが再び下落する展開に。これでインフレ率がピークアウトしたと断定するのは時期尚早と思われるが、発表のタイミングが悪かった。更に、3日に発表された米ADP雇用統計を受けた米金利上昇・米ドル高もリラの重荷となった。

来週の注目点

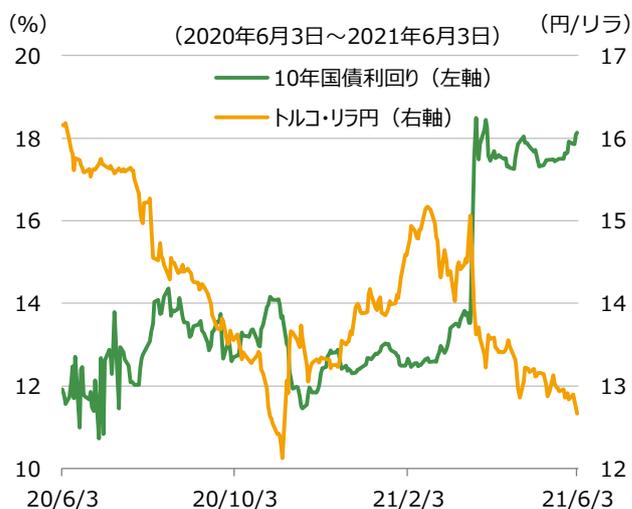
- 重要な経済指標の発表はなく、利下げを巡る思惑に金融市場が反応する展開が続こう。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		6/3	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-1.50
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	3.50%	0.75	0.50	-3.00
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-1.00	-1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	0.00	-1.50	-3.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	5.00%	0.00	-0.50	-2.25
トルコ	1週間物レポ金利	19.00%	0.00	10.75	2.50

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		6/3	1カ月	1年	3年
米国		1.63%	0.03	0.88	-1.28
ドイツ		-0.18%	0.02	0.17	-0.57
日本		0.08%	-0.01	0.07	0.04
カナダ		1.52%	0.00	0.90	-0.73
豪州		1.67%	-0.09	0.70	-1.04
中国		3.09%	-0.07	0.30	-0.56
ブラジル		9.40%	-0.22	2.01	-2.55
英国		0.84%	0.00	0.57	-0.44
インド		6.00%	0.00	0.23	-1.85
インドネシア		6.41%	-0.05	-0.59	-0.58
メキシコ		6.69%	-0.20	0.55	-1.16
ロシア		7.26%	0.05	1.54	-0.20
トルコ		18.14%	0.47	6.22	3.66

		直近値 期間別変化率			
株価指数		6/3	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,577	1.4%	31.6%	40.4%
	S&P500	4,193	0.0%	34.3%	53.3%
ユーロ圏	STOXX 50	4,079	2.0%	24.8%	18.1%
日本	日経平均株価	29,058	0.9%	28.5%	31.1%
	TOPIX	1,959	3.2%	22.5%	12.0%
中国	MSCI中国	109.55	0.4%	29.2%	17.3%
インド	MSCIインド	1,817	7.6%	55.8%	46.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,412	4.5%	14.1%	-3.3%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,364	10.1%	54.8%	37.4%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		6/3	1カ月	1年	3年
米ドル		110.29	1.1%	1.3%	0.7%
ユーロ		133.76	1.6%	9.3%	4.7%
カナダ・ドル		91.10	2.5%	12.9%	7.7%
豪ドル		84.49	-0.2%	12.1%	1.9%
人民元		17.22	2.2%	12.6%	0.8%
ブラジル・リアル		21.73	8.4%	1.1%	-25.3%
英ポンド		155.58	2.5%	13.6%	6.4%
インド・ルピー		1.51	2.4%	4.7%	-7.5%
インドネシア・ルピア		0.77	2.3%	-0.2%	-2.2%
フィリピン・ペソ		2.30	0.6%	6.0%	10.5%
ベトナム・ドン		0.48	1.2%	2.3%	-0.4%
メキシコ・ペソ		5.48	1.2%	9.4%	-0.3%
ロシア・ルーブル		1.51	3.5%	-5.1%	-14.5%
トルコ・リラ		12.67	-4.1%	-21.6%	-45.9%

		直近値 期間別変化率			
リート		6/3	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,678	4.3%	32.9%	39.0%
日本	東証REIT指数	2,114	2.4%	21.8%	22.7%

		直近値 期間別変化率			
商品		6/3	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	68.81	6.7%	84.5%	4.6%
金	COMEX金先物価格	1,871	4.4%	10.2%	44.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



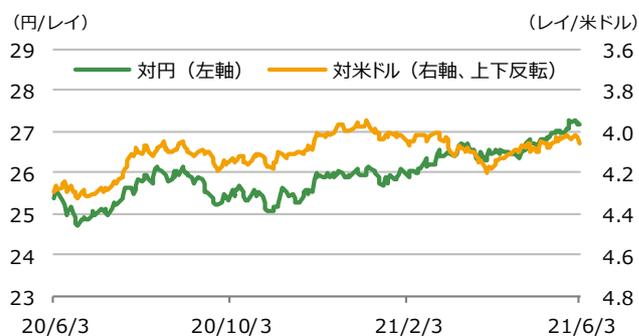
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール